

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第96期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社富士通ゼネラル |
| 【英訳名】 | FUJITSU GENERAL LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村嶋 純一 |
| 【本店の所在の場所】 | 川崎市高津区末長1116番地 |
| 【電話番号】 | 044(866)1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 法務部長 加納 俊男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 川崎市高津区末長1116番地 |
| 【電話番号】 | 044(861)7627 |
| 【事務連絡者氏名】 | 法務部長 加納 俊男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 第1四半期連結 累計期間 | 第96期 第1四半期連結 累計期間 | 第95期 |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日 | 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日 | 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 49,707 | 55,097 | 241,441 |
| 経常利益（百万円） | 3,117 | 6,113 | 20,407 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 2,028 | 4,046 | 13,227 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 2,644 | 4,035 | 15,410 |
| 純資産額（百万円） | 49,822 | 58,409 | 55,803 |
| 総資産額（百万円） | 145,431 | 157,746 | 162,421 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円） | 18.60 | 38.67 | 123.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | - | - | - |
| 自己資本比率（％） | 32.9 | 35.7 | 33.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 4,421 | 6,722 | 15,141 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 1,339 | 1,033 | 6,131 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 3,122 | 4,905 | 10,536 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | 6,033 | 5,427 | 4,680 |

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におきましては、空調機部門では、米州、中国、欧州をはじめとする海外向けの販売伸長に加え、期初の流通在庫が低水準となった国内向けの出荷が前年を上回ったことから、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防システムの納入が順調に進捗したことなどから、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は550億9千7百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益につきましては、海外向け空調機の販売増加、国内向けエアコンの機種構成改善による平均単価アップ、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化を進め、営業利益は59億6千2百万円（同90.3%増）、経常利益は61億1千3百万円（同96.1%増）、四半期純利益は40億4千6百万円（同99.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、494億1千9百万円（同11.5%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、326億6千9百万円（同14.0%増）となりました。

欧州では、スペイン・イタリア向けの出荷が増加したことに加え、フランスにおいて、エアコンおよび新築住宅向けのATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。

米州では、北米において、電力会社の省エネ機器に対する補助金プログラムへの当社製品採用を働きかけるなど、省エネ機種を中心に拡販に努めたほか好天にも恵まれ、売上が増加しました。ブラジルでは、大型機種やマルチエアコンの販売が伸長し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、地域によって市況にばらつきはあるものの、建設プロジェクト向けなど積極的に拡販に努め、売上が増加しました。

冬期に当たるオセアニアでは、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は伸長しましたが、暖冬によるルームエアコンの需要低迷により、売上は前年並みとなりました。

アジアでは、商品ラインアップを強化したインドでの販売増により、売上が増加しました。

中国では、大型壁掛け機種やフロアスタンド型などルームエアコンの商品ラインアップ刷新と販売間口拡大を進め、売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、167億4千9百万円（同6.7%増）となりました。

エアコンでは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と天候不順により量販店ルートでの消化が落ち込みましたが、駆け込み需要で低水準となった在庫水準を回復させるために出荷が前年に比べ増加したことや、住宅設備ルート向けの販売が堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。

< 情報通信・電子デバイス部門 >

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、52億2千4百万円（同5.7%増）となりました。

〔 情報通信システム 〕

売上高は、31億8千1百万円（同8.3%増）となりました。

防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、前年度に大型案件の納入があった防災システムの売上は前年同期を下回ったものの、消防システムの納入が順調に進展し、全体での売上は増加しました。

〔 電子デバイス 〕

売上高は、20億4千2百万円（同1.8%増）となりました。

車載カメラでは、ディーラーオプション向けの需要低迷により売上が減少しましたが、電子部品・ユニット製造において、産業機器向けや環境関連、車両運行管理機器向けの販売が堅調に推移し、全体での売上は増加しました。

< その他部門 >

家電リサイクル事業の売上増加などから、売上高は4億5千3百万円（同7.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および売上債権の回収等による運転資本の減少等により、67億2千2百万円の収入（前年同期は44億2千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における開発・生産設備を中心とした投資により、10億3千3百万円の支出（同13億3千9百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは56億8千8百万円の黒字（同30億8千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、49億5百万円の支出（同31億2千2百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は54億2千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、25億4千6百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 109,277,299 | 109,277,299 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 109,277,299 | 109,277,299 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 109,277 | - | 18,089 | - | 529 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,631,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 104,210,000 | 104,210 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 436,299 | - | - |
| 発行済株式総数 | 109,277,299 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 104,210 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)富士通ゼネラル | 川崎市高津区末長1116番地 | 4,631,000 | - | 4,631,000 | 4.24 |
| 計 | - | 4,631,000 | - | 4,631,000 | 4.24 |

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,633,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.24%)であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,680 | 5,427 |
| 受取手形及び売掛金 | 82,513 | 69,568 |
| 商品及び製品 | 15,611 | 22,350 |
| 仕掛品 | 884 | 1,329 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,467 | 3,915 |
| 繰延税金資産 | 2,596 | 2,114 |
| その他 | 9,374 | 9,704 |
| 貸倒引当金 | 638 | 637 |
| 流動資産合計 | 118,488 | 113,771 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 24,289 | 24,172 |
| 機械装置及び運搬具 | 30,338 | 30,228 |
| 工具、器具及び備品 | 14,029 | 13,762 |
| 土地 | 9,466 | 9,466 |
| 建設仮勘定 | 269 | 281 |
| 減価償却累計額 | 46,168 | 46,024 |
| 有形固定資産合計 | 32,225 | 31,886 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,924 | 1,885 |
| 無形固定資産合計 | 1,924 | 1,885 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,526 | 3,901 |
| 繰延税金資産 | 5,841 | 5,929 |
| その他 | 432 | 389 |
| 貸倒引当金 | 17 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 9,782 | 10,202 |
| 固定資産合計 | 43,933 | 43,974 |
| 資産合計 | 162,421 | 157,746 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 45,415 | 37,914 |
| 短期借入金 | 13,802 | 10,085 |
| 未払法人税等 | 5,124 | 1,891 |
| 未払費用 | 13,004 | 12,390 |
| 製品保証引当金 | 2,137 | 2,064 |
| その他 | 9,593 | 16,587 |
| 流動負債合計 | 89,078 | 80,933 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 69 | 69 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,807 | 2,807 |
| 退職給付に係る負債 | 13,871 | 14,751 |
| その他 | 792 | 776 |
| 固定負債合計 | 17,539 | 18,404 |
| 負債合計 | 106,618 | 99,337 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,089 | 18,089 |
| 資本剰余金 | 529 | 529 |
| 利益剰余金 | 36,715 | 39,361 |
| 自己株式 | 5,012 | 5,014 |
| 株主資本合計 | 50,321 | 52,965 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 313 | 664 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26 | 142 |
| 土地再評価差額金 | 4,468 | 4,468 |
| 為替換算調整勘定 | 410 | 859 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 900 | 788 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,497 | 3,343 |
| 少数株主持分 | 1,985 | 2,100 |
| 純資産合計 | 55,803 | 58,409 |
| 負債純資産合計 | 162,421 | 157,746 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 49,707 | 55,097 |
| 売上原価 | 37,376 | 38,652 |
| 売上総利益 | 12,330 | 16,445 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,197 | 10,482 |
| 営業利益 | 3,133 | 5,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 18 |
| 受取配当金 | 27 | 39 |
| 為替差益 | 117 | 184 |
| その他 | 23 | 63 |
| 営業外収益合計 | 181 | 305 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 76 |
| 持分法による投資損失 | 56 | 41 |
| その他 | 55 | 36 |
| 営業外費用合計 | 197 | 154 |
| 経常利益 | 3,117 | 6,113 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,117 | 6,113 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 692 | 1,241 |
| 法人税等調整額 | 300 | 672 |
| 法人税等合計 | 992 | 1,913 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,124 | 4,200 |
| 少数株主利益 | 95 | 153 |
| 四半期純利益 | 2,028 | 4,046 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,124 | 4,200 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 351 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 169 |
| 為替換算調整勘定 | 578 | 455 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 112 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 520 | 164 |
| 四半期包括利益 | 2,644 | 4,035 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,519 | 3,893 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 125 | 142 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,117 | 6,113 |
| 減価償却費 | 886 | 896 |
| 引当金の増減額(は減少) | 199 | 205 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 183 |
| 受取利息及び受取配当金 | 39 | 57 |
| 支払利息 | 85 | 76 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 12,255 | 12,220 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,704 | 7,853 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,592 | 6,860 |
| その他 | 4,775 | 6,538 |
| 小計 | 9,583 | 11,053 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39 | 57 |
| 利息の支払額 | 71 | 72 |
| 法人税等の支払額 | 5,129 | 4,315 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,421 | 6,722 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,251 | 1,009 |
| その他 | 88 | 24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,339 | 1,033 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,826 | 3,711 |
| 配当金の支払額 | 1,225 | 805 |
| その他 | 71 | 388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,122 | 4,905 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 138 | 35 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 98 | 747 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,935 | 4,680 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,033 | 5,427 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が563百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,308 | 12 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 837 | 8 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------------|---------|-----------------|--------|-----|--------|
| | 空調機 | 情報通信・ 電子デバイス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,341 | 4,944 | 49,285 | 421 | 49,707 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 471 | 471 | 58 | 530 |
| 計 | 44,341 | 5,415 | 49,756 | 480 | 50,237 |
| セグメント利益 | 2,627 | 381 | 3,009 | 123 | 3,133 |

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

| 部門 | 主要な製品、システム、サービス |
|-------------|--|
| 空調機 | エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品 |
| 情報通信・電子デバイス | 消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品 |
| その他 | 家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 3,009 |
| 「その他」の区分の利益 | 123 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,133 |

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------------|---------|-----------------|--------|-----|--------|
| | 空調機 | 情報通信・ 電子デバイス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 49,419 | 5,224 | 54,643 | 453 | 55,097 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 571 | 571 | 56 | 627 |
| 計 | 49,419 | 5,795 | 55,215 | 510 | 55,725 |
| セグメント利益 | 5,098 | 727 | 5,825 | 137 | 5,962 |

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

| 部門 | 主要な製品、システム、サービス |
|-----------------|--|
| 空調機 | エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品 |
| 情報通信・ 電子デバイス | 消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品 |
| その他 | 家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 5,825 |
| 「その他」の区分の利益 | 137 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 5,962 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円60銭 | 38円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,028 | 4,046 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,028 | 4,046 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 109,050 | 104,644 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。